

日興USグローイング・ベンチャーファンド

設 定 日 : 2014年10月1日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則9月10日

収 益 分 配 : 決算日毎

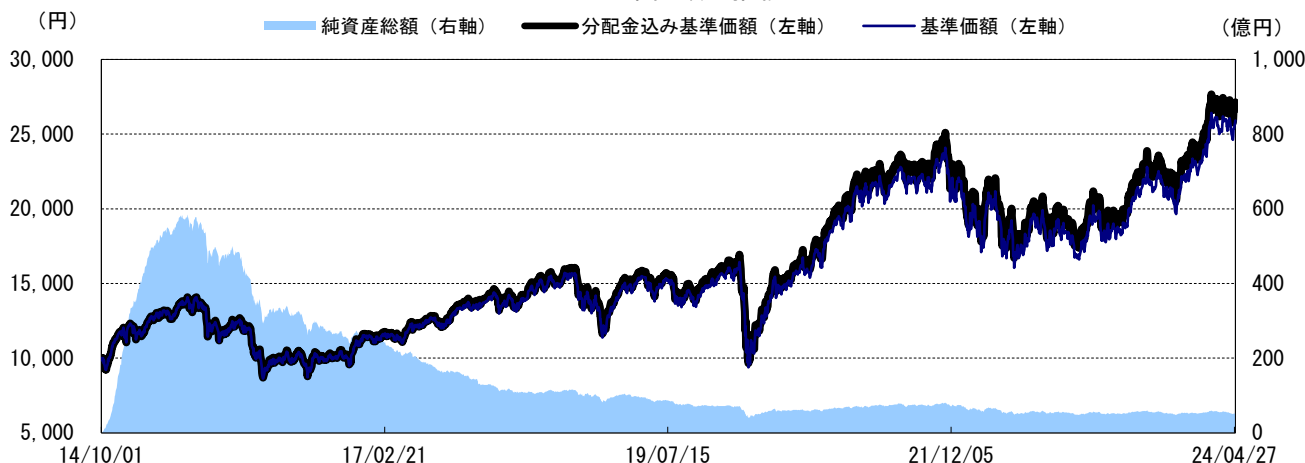
基 準 価 額 : 25,908円

純 資 産 総 額 : 52.68億円

運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと
 計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.29%	7.16%	30.84%	42.31%	19.68%	171.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、
 当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上
 のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

19・9・10	20・9・10	21・9・10	22・9・12	23・9・11
100円	100円	100円	100円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案
 して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配
 を行わないこともあります。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

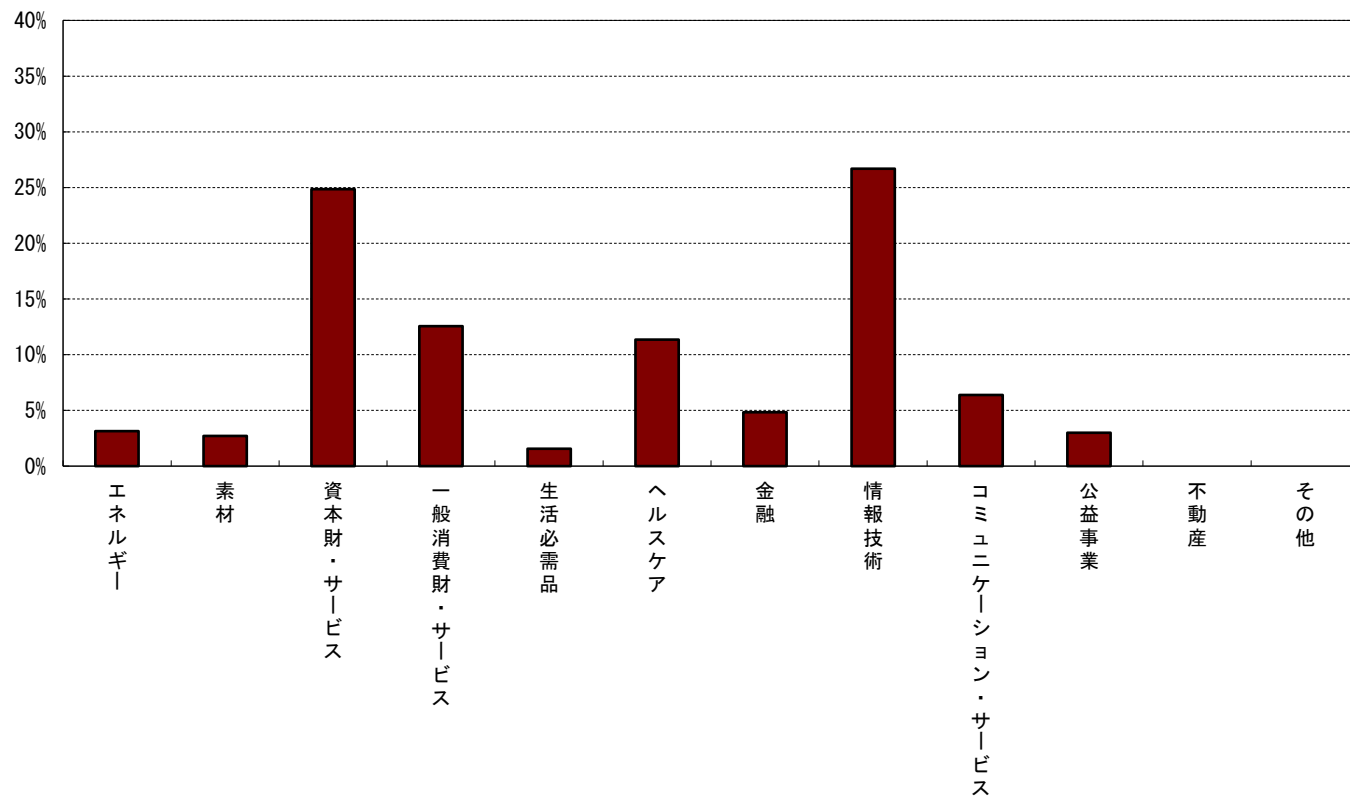
株式	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

※マザーファンドの投資状況を反映
 した実質の組入比率で、純資産総
 額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比率>



<市場別構成比率>

ニューヨーク	53.6%
N A S D A Q	43.5%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	30.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	35.3%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	27.2%
小型株 (20億米ドル未満)	4.2%

< I P O 年次別構成比率>

年	比率
2019年以前	44.4%
2020年	35.9%
2021年	5.4%
2022年	6.4%
2023年	5.0%
2024年	0.0%

※マザーファンドの状況です。

※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 42銘柄)

	銘 柄	業 種	比率	銘柄解説
1	AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	9.2%	カリフォルニア州に本社を置く民泊及びその他旅行関連予約サイト運営会社。主にバケーションレンタル、民宿など宿泊施設の仲介サービスやトラベル情報を提供する「Airbnb」を、ウェブサイトおよびアプリで提供する。(2020年12月上場)
2	UBER TECHNOLOGIES INC	資本財・サービス	7.9%	カリフォルニア州に本社を置く配車サービス企業。世界各地においてアプリ上での配車サービスを展開し、乗客数や車種に応じたライドシェアリング・サービスや、UberEatsによるレストランからのデリバリーなども提供する。(2019年5月上場)
3	CARRIER GLOBAL CORP	資本財・サービス	5.6%	2020年4月にユナイテッド・テクノロジーから空調設備部門がスピンオフして設立された空調設備メーカー。家庭用製品をはじめ、運送や医薬品といった幅広い業界向けに業務用空調機器や冷凍設備などを提供する。(2020年4月上場)
4	OTIS WORLDWIDE CORP	資本財・サービス	5.4%	コネチカット州に本社を置くエレベーター事業会社。エレベーター、エスカレーター、動く歩道、その他昇降機等の製造、販売、保守等を行う。(2020年3月上場)
5	DATADOG INC-CLASS A	情報技術	3.7%	ニューヨーク州に本社を置く、ソフトウェア・ソリューション企業。クラウド・アプリケーションやインフラストラクチャー、サードパーティ・サービスのモニタリング・分析プラットフォームを提供。(2019年9月上場)
6	SNOWFLAKE INC-CLASS A	情報技術	3.4%	カリフォルニア州に本社を置くソフトウェア企業。データウェアハウス、データサイエンス、データアプリケーションの開発、及びデータの安全な共有と共有データの消費などを可能とするクラウド・プラットフォームを提供する。(2020年9月上場)
7	CLOUDFLARE INC-CLASS A	情報技術	3.4%	カリフォルニア州に本社を置くソフトウェア企業。ネットワーク保護および速度向上などを目的とした、コンテンツデリバリーネットワークやインターネットセキュリティサービス、分散型ドメイン名サーバシステムを企業向けに提供する。(2019年9月上場)
8	WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	一般消費財・サービス	3.4%	ニュージャージー州に本社を置くホテルチェーン運営企業。ウィンダム、ラマダ、ハワードジョンソンなどのホテル事業をグローバルに展開する。また、ホテルのフランチャイズやバケーション・オーナーシップの販売なども行う。(2018年5月上場)
9	WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	コミュニケーション・サービス	3.3%	ニューヨーク州に本社を置く、大手レコード会社。多岐に亘る音楽ジャンルにおいて、アーティストの発掘、楽曲の制作及び権利の所有・管理、ミュージックビデオの制作などを行う。(2020年6月上場)
10	AZEK CO INC/THE	資本財・サービス	3.2%	イリノイ州に本社を置く住宅用及び商業用の建築資材企業。製品にはリサイクル材を多く活用するなど環境に配慮した持続可能な商品を提供するほか、リサイクルプログラムにも積極的に取り組む。(2020年6月上場)

※マザーファンドの状況です。

※比率は純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、公表された米国主要企業の業績が概ね良好となったこと、生成AI（人工知能）関連企業への成長期待などが株価の支援材料となったものの、イランがイスラエルを攻撃し、中東情勢が緊迫化したことや、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて、年内の利下げ観測が後退し米国長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなり、株価は下落しました。

◎運用概況

4月の株式市場は、雇用統計や消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る内容となったことを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退したことや、中東を巡る緊張による地政学リスクの高まりなどを受けて調整しました。当月、当戦略では資本財・サービスやヘルスケアなどのセクターで苦戦しました。なおセクター別では引き続き、情報技術や資本財・サービス、一般消費財・サービスの組入比率を高水準で維持しました。

◎今後の見通し

米国連邦準備制度理事会（FRB）が早期利下げに慎重な姿勢を見せ、また想定される利下げの回数も当初の年内3～4回から現在は1～2回へと変わってきており、高金利政策の長期化による様々な影響には引き続き注意が必要と考えます。

生成AIへの期待感が高まる中、様々な産業で生成AI活用が進み、既存の技術やインフラなどに融合されることで、生産性は大きく向上する可能性があるかと予想されます。したがって、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇するとの考えを継続しています。

米国では、堅調な経済と粘着質のインフレ、金融当局による利下げ開始時期を巡る不透明感、年後半に予定されている大統領選挙など、市場を取り巻く環境には依然として不透明な要素が点在していますが、この様な時こそ個別の銘柄選択が重要になります。外部環境が不透明さを増す中でも、個別銘柄ベースで魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かすことができると運用チームでは考えます。変化する市場センチメントに左右されることなく、企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択の継続を目指します。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。

■IPO（新規株式公開）を契機に、企業に飛躍的な成長の機会が訪れるとの観点から、主に公開後5年以内の米国上場株式に投資を行ないます。

■外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。

■世界から、ヒト、知識・技術、カネを惹きつけるなど、起業やIPOで世界をリードする米国に注目します。

■同国での新規公開企業の中でも、革新的な技術や新たなビジネス・モデルを通じて市場を創造するなど、高成長が期待される企業に厳選投資します。

3. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

■株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類
購入単位

追加型投信／海外／株式
販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額
信託期間
決算日
収益分配

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
無期限(2014年10月1日設定)
毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額
購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額
販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または
ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しく
は、販売会社にお問い合わせください。

換金代金
課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。
※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象
となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、
販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記
は、2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
ありません。

換金手数料
信託財産留保額

ありません。
ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.892%(税抜1.72%)

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じて合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。